

(様式3) 目的設定表(令和04年度) 予算区分:通常

要求区分：令和 4年度当初予算

確定日（令和04 年 02 月 04 日）

事業コード

04050203

事業名

ごみ減量・資源循環促進事業

部局名

生活環境部

課室名

環境整備課

政策コード

04

施策コード

05

指標コード

02

政策名

未来創造・地域社会戦略

施策名

脱炭素の実現を目指す地域社会の形成

施策目標(指標)名

持続可能な資源循環の仕組みづくり

班名

調整・循環型社会推進班

(tel)

1622

担当課長名

高橋正嘉

担当者名

成田修司

事業年度

令和04年度

令和04年度

～

令和99年度

1.事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)

本県は、県民1人1日当たりのごみ排出量が多く(R1:994g/人日、全国平均918g/人日)、また、食品ロス量も多い(R1:103.2g/人日、全国平均59.8g/日人)状況となっており、ごみ排出量の削減が急務となっている。また、プラスチック資源循環促進法が令和4年4月1日から施行予定となっているなど、廃棄物行政を取り巻く環境が大きく変化しており、速やかに対応する必要がある。

2.住民ニーズの状況

ニーズを把握した対象

■受益者■一般県民(時期:R03年09月)

ニーズの把握の方法

□アンケート調査■各種委員会及び審議会■ヒアリング□インターネット

□その他の手法(具体的に)

ニーズの具体的内容

本県の地域特性や課題に応じた持続可能な資源循環の仕組みや県の支援の必要性について、秋田県産業廃棄物協会との意見交換や市町村への意向調査、総合政策審議会等を通じて、意見が寄せられている。

把握してない場合の理由及び今後の方針

理由

今後の方針

3.事業目的(どういう状態にしたいのか)

環境と経済が好循環する持続可能な仕組みを創出する。

(重点施策推進方針との関係)

●重点事業として要望○その他事業として要望

4.目的達成のための方法

事業の実施主体

県

事業の対象者・団体

県民、廃棄物排出事業者、リサイクル事業者、市町村

達成のための手段

市町村における食品廃棄物等の排出量や地域特性等を調査し、ごみ減量・資源循環モデルを構築するほか、懇談会等を通じてごみ処理事業者や市町村等の連携をコーディネートしながら実証試験に向けた体制整備を進める。また、ごみの減量や有効利用の県内先行事例等を地元新聞等を通じて情報発信する。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性

令和5年度からの実証試験では、国の補助事業に採択されることを目指しており、そのためには、法制度等の専門的な知見はもとより、全国の事例や国の補助事業など最新の情報をいち早く入手できる調査機関に委託することが有効である。また、県民に広く周知するためには、年代や性別問わず多くの県民に読まれている地元新聞社との連携は有効であり、共同企画とすることで経費圧縮にもつながる。

5.事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内記	左の説明	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	全体(最終)計画
01	ごみ減量・資源循環モデル整備・実証事業	全国の先進的取組を参考に、ごみ減量・資源循環モデルを構築し、ごみ処理事業者や市町村等の連携をコーディネートしながら、実証試験に向けた体制整備を行う。	17,780	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	67,780
02	3R推進・先行事例普及啓発事業	県内のごみ処理事業者や市町村等の先行する取組事例を取材し、新聞広告等を活用した情報発信を行う。	4,446	4,446	4,446	4,446	4,446	4,446	26,676
財源内記			22,226	14,446	14,446	14,446	14,446	14,446	94,456
国庫補助金			0	0	0	0	0	0	0
県債			0	0	0	0	0	0	0
その他			22,226	14,446	14,446	14,446	14,446	14,446	94,456
一般財源			0	0	0	0	0	0	

6．事業の効果や把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		ごみの減量化や最終処分量の削減							
指標	指標名	産業廃棄物の最終処分量（県環境保全センターのみ）							指標の種類
	指標式	県環境保全センターで処分する産業廃棄物の最終処分量（千トン）							● 成果指標 ○ 業績指標
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指 標	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
	目標a		62	61	61	60	60	60	60
	実績b	62	0	データ等の出典					
	東 北	0	0	秋田県環境整備課調べ					
	全 国	0	0						
	把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月								
	指標	指標名	一般廃棄物の最終処分量（公共関与分）						
指標式		市町村等が関与する一般廃棄物の最終処分量（千トン）							● 成果指標 ○ 業績指標
年度別の目標値（見込まれる成果による指標）									
指 標		02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	最終年度
目標a			31	30	29	28	27	27	27
実績b		32	0	データ等の出典					
東 北		0	0	秋田県環境整備課調べ					
全 国		0	0						
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 07月 ○ 翌々年度 月									

確定日（令和04 年 03 月 18 日）

事業コード	08020104			政策コード	08	政策名	生活環境					
事業名	食肉検査機器整備事業			施策コード	02	施策名	快適で暮らしやすい生活の実現					
				指標コード	01	施策目標(指標)名	食品の安全の確保と水道事業の基盤強化への支援					
部局名	生活環境部	課室名	生活衛生課	班名	食品安全・動物愛護班		(tel)	8601593	担当課長名	庄司 浩久	担当者名	菅沼久高
評価対象事業(計画)の内容										事業年度	令和04年度 ~ 令和06年度	
1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか) 食肉衛生検査所の検査機器(備品)の一部については、令和3年度の国通知で改定指定され、令和4年度早急に更新を要する機器「液体クロマトグラフ・タンデム型質量分析計(LC-MS/MS)」がある。なお、平成19年度登録備品「PCR検査機器」は耐用年数の5年を超過し15年間使用し老朽化していて「リアルタイムPCR」に更新する必要がある。また、平成8年度登録備品(低温恒温器、デシケーター、薬用保冷库)は25年経過し、最新の検査機器に性能面で劣り経年劣化による故障もあり、精密検査の継続に支障がでている。よって、今後3年間で検査機器を更新する本事業が必要である。						3. 事業目的(どういう状態にしたいのか) 食肉衛生検査所の精密検査について、最新の検査技術(機器)を用いて『効率的』かつ『安定的』に精密検査ができるようにし、もって、食(鳥)肉の安全・安心を確保する。						
						(重点施策推進方針との関係) ○ 重点事業として要望 ● その他事業として要望						
2. 住民ニーズの状況 ニーズを把握した対象 ■ 受益者 ■ 一般県民 (時期: R03 年 04 月) ニーズの把握の方法 □ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 ■ ヒアリング □ インターネット ■ その他の手法 (具体的に法令に規定) ニーズの具体的内容 毎年、国から県に対し食(鳥)肉中の残留動物用医薬品モニタリング検査結果の報告が求められ、食肉衛生検査所で検査を行い食品衛生法の基準値を超過していないか確認をしている。これは、一般県(県)民のニーズでもあり、本検査でLC-MS/MSが必要となる。2016(平成28)年に県内事業者による食(鳥)肉海外輸出が始まり衛生証明書で本検査が義務付けられ、これは輸出事業者のニーズである。その他機器は細菌検査等で必要で安全・安心な食肉の流通確保という県民のニーズである。						4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県 事業の対象者・団体 と畜業者、食鳥処理業者 達成のための手段 「LC-MS/MS」は食肉中の残留動物用医薬品の検査に、「リアルタイムPCR」は病原菌の同定及び調査(研究)に、「低温恒温器・デシケーター・薬用保冷库」は細菌検査等の精密検査に必要で、と畜検査(精密検査)により安全・安心な食肉を流通させる。						
						比較した代替手段及び選択した手段の有効性 最新の検査機器に更新することで、今まで以上に迅速かつ正確な検査ができるようになり、県民の食の安全の確保に資する。						
把握してない場合の理由及び今後の方針												
理由												
今後の方針												
5. 事業の全体計画及び財源												
		左の説明			04年度	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	単位(千円) 全体(最終)計画	
01	食肉検査機器整備事業	令和4年度から3年間でLC-MS/MS、リアルタイムPCR、低温恒温器・デシケーター・薬用保冷库を更新する。			22,000	5,302	1,021	0	0	0	28,323	
財源内訳		左の説明			22,000	5,302	1,021	0	0	0	28,323	
国庫補助金					0	0	0	0	0	0	0	
県債					0	0	0	0	0	0	0	
その他					0	0	0	0	0	0	0	
一般財源					22,000	5,302	1,021	0	0	0	28,323	

